経理、その先へ

～ ファーストアカウンティングの取組みについて ～

2022年10月

ファーストアカウンティング株式会社
髙塚 佳秀

自己紹介

自己紹介



ファーストアカウンティング株式会社
取締役CCO カスタマーサクセス部 部長

髙塚　佳秀

- システムエンジニアとしてキャリアを開始
- 様々な職種のシステムインテグレーションプロジェクトを経験
- お客様へ継続的に価値を届けることができるSaaS業界に移籍
- ファーストアカウンティングでは、経理の業務変革をご支援するべく、カスタマーサクセス活動に勤しむ
- 日々、経理部門のみなさまの課題に向き合う

会社概要・沿革

会社名	ファーストアカウンティング株式会社
設立	2016年6月
所在地	〒105-0013　東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町Ⅰ　3階
代表者	森　啓太郎
従業員数	88名
事業内容	会計分野に特化したAIソリューション事業

2016年6月　東京都港区にファーストアカウンティング株式会社を設立
2017年3月　東京都新宿区に本社移転
2017年8月　東京都千代田区に本社移転
2018年1月　『通帳AI』（現　通帳Robota）の提供開始
2018年2月　『領収書AI』（現　領収書Robota）の提供開始
2019年1月　『仕訳AI』（現　仕訳Robota）の提供開始
2019年6月　東京都港区に本社移転
2019年7月　『請求書AI』（現　請求書Robota）の提供開始
2019年10月　サービス名を『Robota』に統一
2020年9月　『Remota』の提供開始

2019 Fintech AWARD

CONCUR JAPAN PARTNER AWARD 2021

CONCUR JAPAN PARTNER AWARD 2022

ISO 27001

ISO 27017 (JIP-ISMS517)

FAST ACCOUNTING

経理部門における典型的な課題

経理財務部においては、働き方改革、法改正に加え、コロナの影響もあり、
今まで以上に、多くの課題に取り組む必要が出てきております。

リモートワークの実現

基幹業務を行う経理財務のメンバーを守りたい。
集団感染すると会社のリスク、
対策しないと離職者UPと
調査結果 (FNN2020)



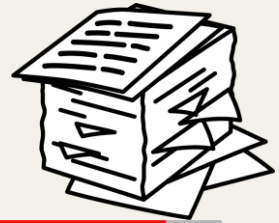
インボイス制度と電帳法対応

インボイス制度と電帳法の施行により、電子や紙で受けとった証憑に関する、登録番号の確認や消費税の検算、200dpi以上、カラーチェックなど確認作業が膨大に増えます。



進まぬEDIとデジタル化

取引先も自社のERPや販売管理システムがあるため、
デジタル化ソリューションの
普及は世界的にも2割止まり。



FAST ACCOUNTING

わたしたちのビジョン



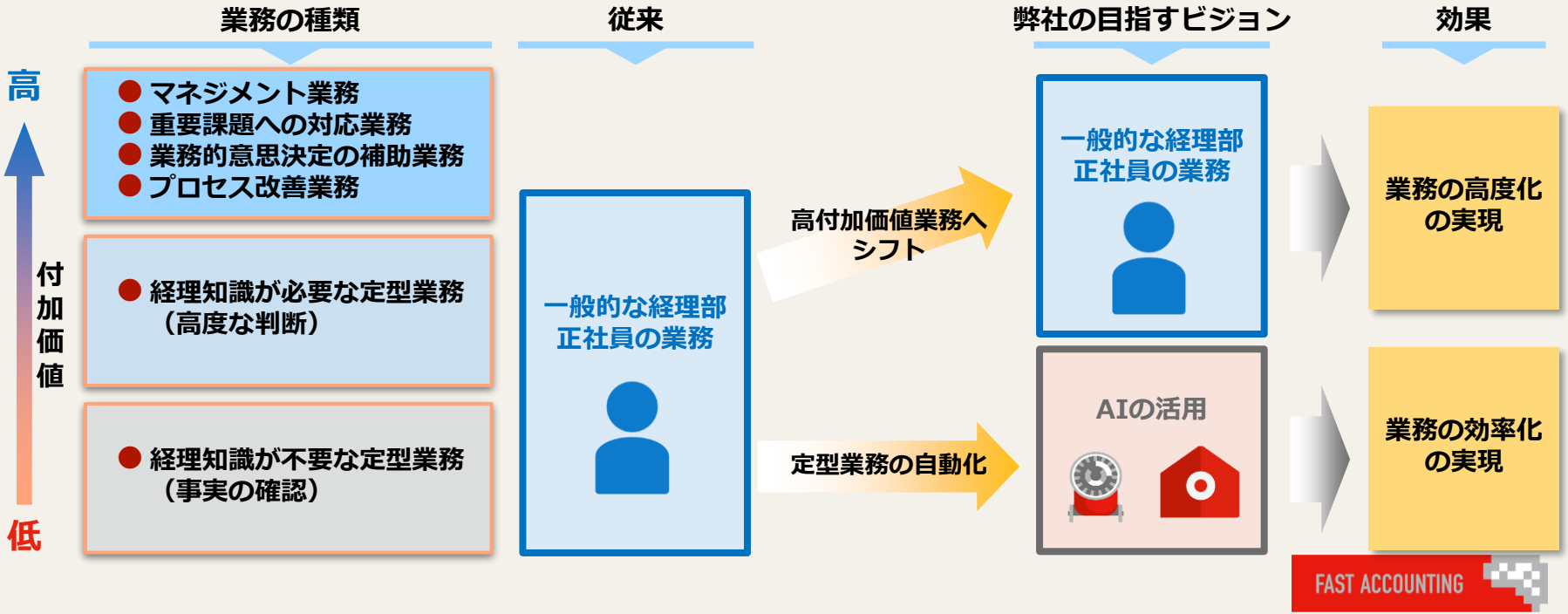
経理、その先へ

経理に関わる人・企業に貢献する

AIで定型業務を圧縮し、戦略経理へのシフトを加速させます。
経理のもつ力を最大限に活かせる環境をつくり、事業成長に貢献します。

専門的な知識を有する経理人材の業務最適化

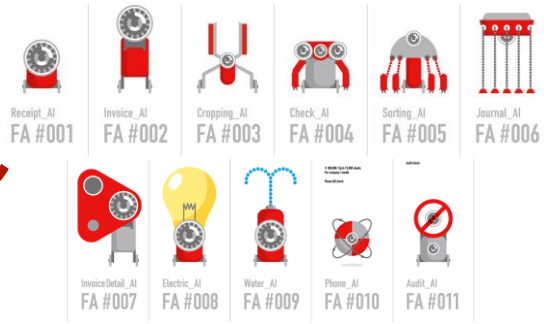
弊社AIサービスの利用を通じて、定型業務を自動化します。
経理部の皆様の業務を、取り掛かることができていなかった本来業務へシフトさせることを支援いたします。



弊社サービスのご紹介

プロダクト(サービス)

Robota
APIエンジン
ロボタ



AIエンジンをAPI提供

領収書・請求書読取りの他にも経理業務に必要な各種AIサービスを提供しています。
現在利用中の会計・経費精算・ERPを乗り換えること無く、アドオンでAIによる自動化を実現できる組込み型サービスです。

Remota
Webサービス
リモタ

Remota
Invoice_AI

仕訳作成自動化支援ツール

RobotaAIエンジンを組み込んだ支払伝票作成の自動化ツールです。
請求書をアップロードするだけで煩雑な仕訳作成業務の効率化を支援します。

FAST ACCOUNTING

AIを活用した起票/仕訳作成業務の効率化



入力業務の削減

領収書や請求書などの紙証憑を、メールでの送付や、スキャンで読み取るだけで、記載された情報をAIがデータ化

勘定項目を自動仕訳

過去に読み取った書類の金額や取引先などのデータから、AIが傾向を分析。 経理の勘定科目を推測し、自動的に仕訳分類

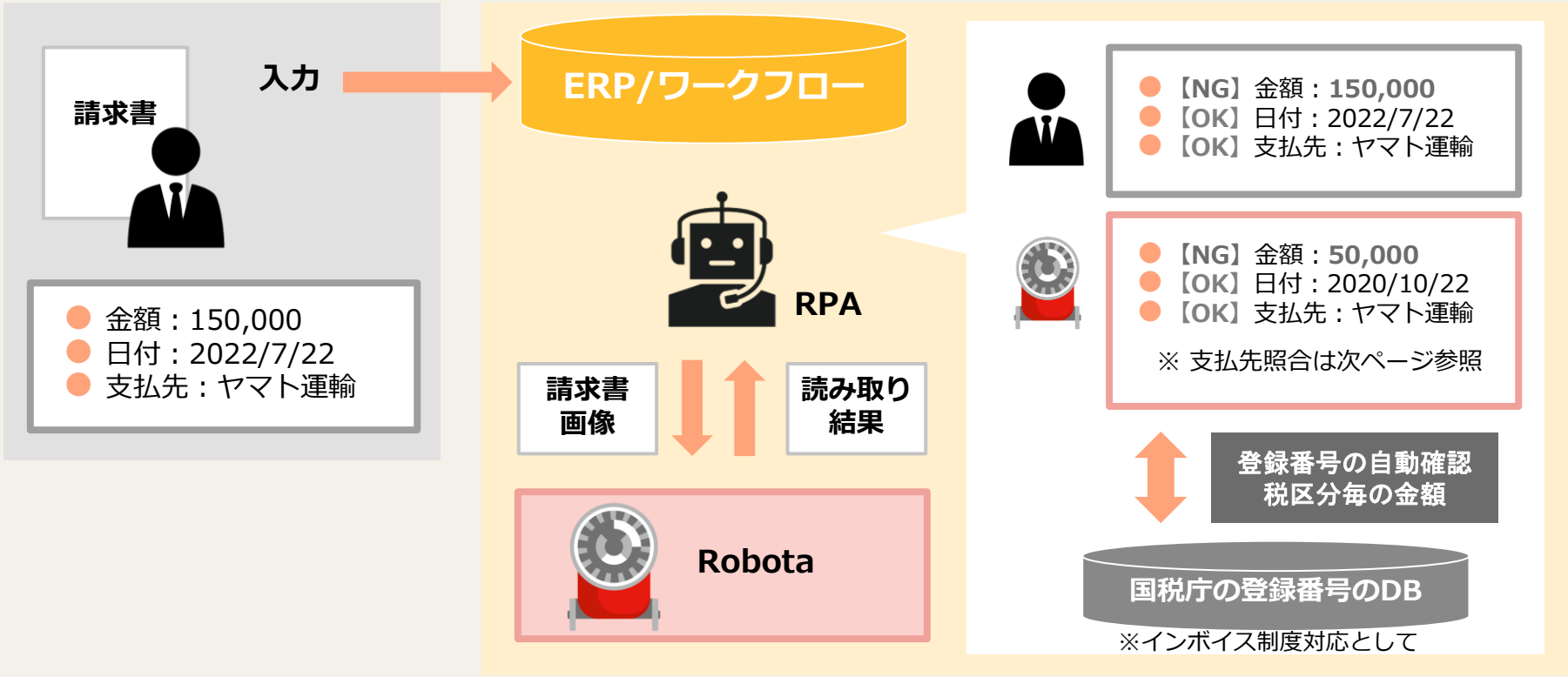
正確性をAIがチェック

証憑から読み取ったデータをAI自らチェックし、これまで煩雑だった目視での確認作業を大幅に削減。不正データも自動で検知

CSV/APIで簡単連携

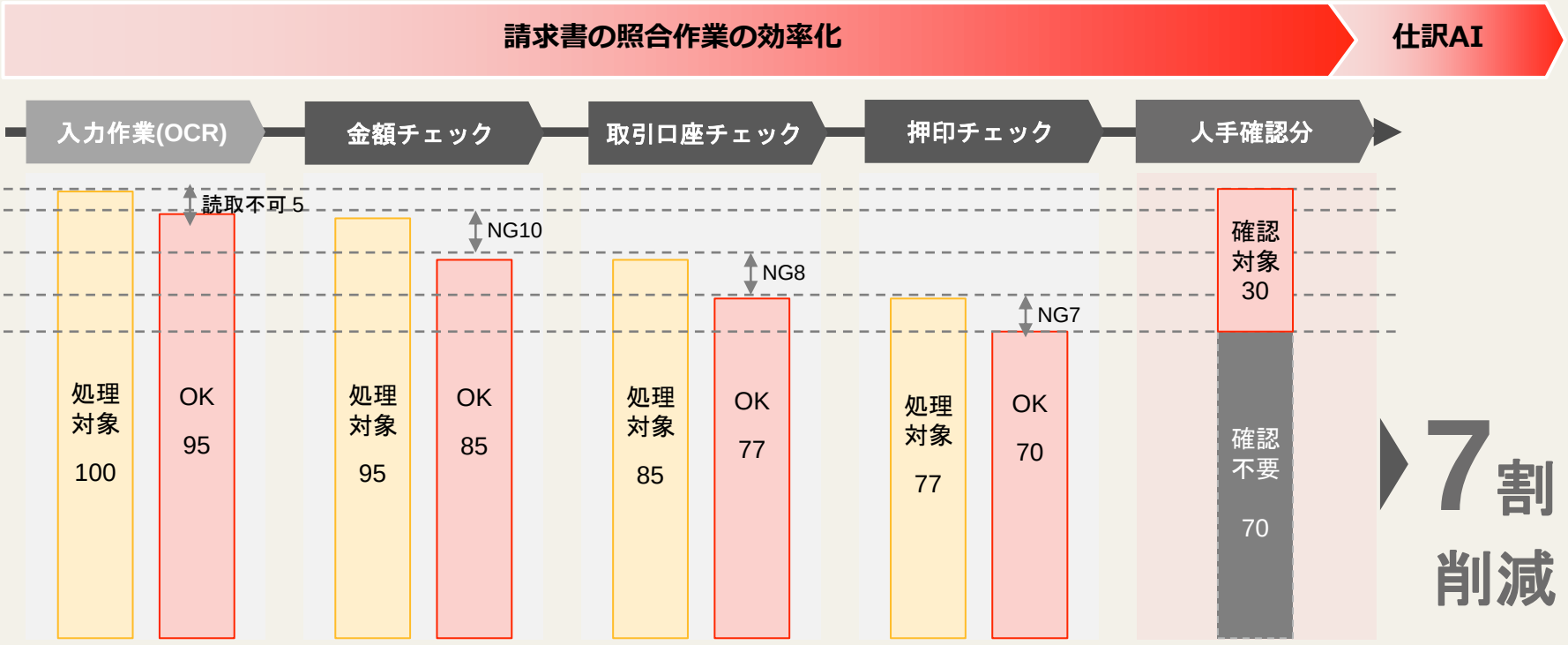
Remotaで読み取った徴憑データは、CSV出力や、API連携を通じて、様々なERPシステムへと連携することが可能

ERP/ワークフローの照合作業の自動化



FAST ACCOUNTING

請求書の照合自動化イメージ



請求書起票作業に加えて、請求書支払業務の照合作業を自動化することで、人の確認作業を削減します。

インボイス制度などへの対応

インボイス制度の内容

インボイス制度の内容

計算方法



仕入税額控除の**計算方法**と**要件**が変わります。
具体的には、**適格請求書発行事業者**からの**適格請求書**が仕入税額控除の対象となります。

FAST ACCOUNTING

インボイス制度の内容

適格請求者発行事業者の判定方法

国税庁の公表サイトから、下記①～④の情報で検索し、**事業者の登録があるか**確認をします。

① 登録番号
② 氏名又は名称
③ 登録年月日
④ 本店又は主たる事務所の所在地

適格請求書発行事業者公表サイト

➢ **https://www.invoice-kohyo.nta.go.jp/**



インボイス制度の内容

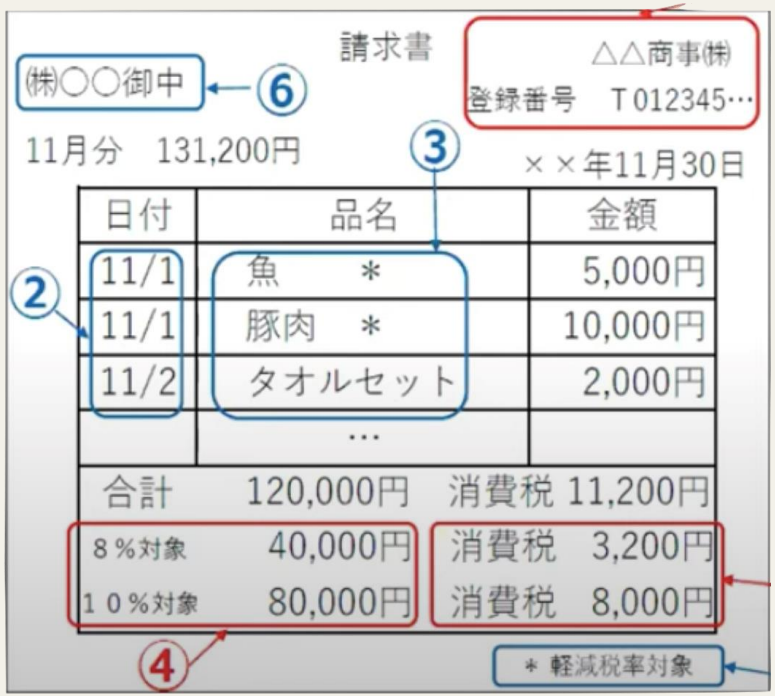
適格請求書の要件

現行の区分記載請求書の要件に追加して、**下記項目の記載がされているかの確認**をします。

①適格請求書発行事業者の登録番号

②適用税率

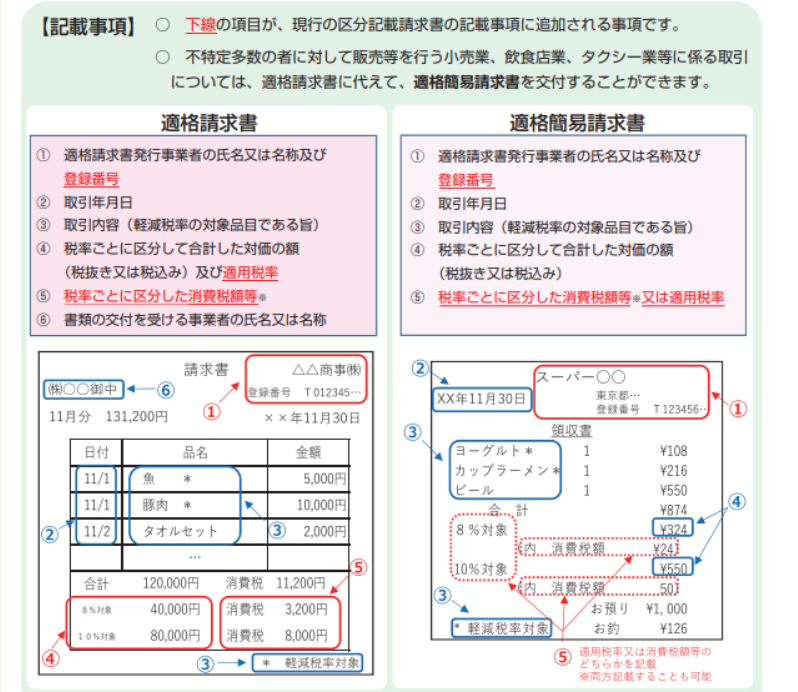
③税率ごとの消費税額



インボイス制度への対応

弊社ソリューションでの対応予定事項

出典：適格請求書等保存方式の概要　ーインボイス制度の理解のためにー　国税庁(令和3年7月）https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/pdf/0020006-027.pdf



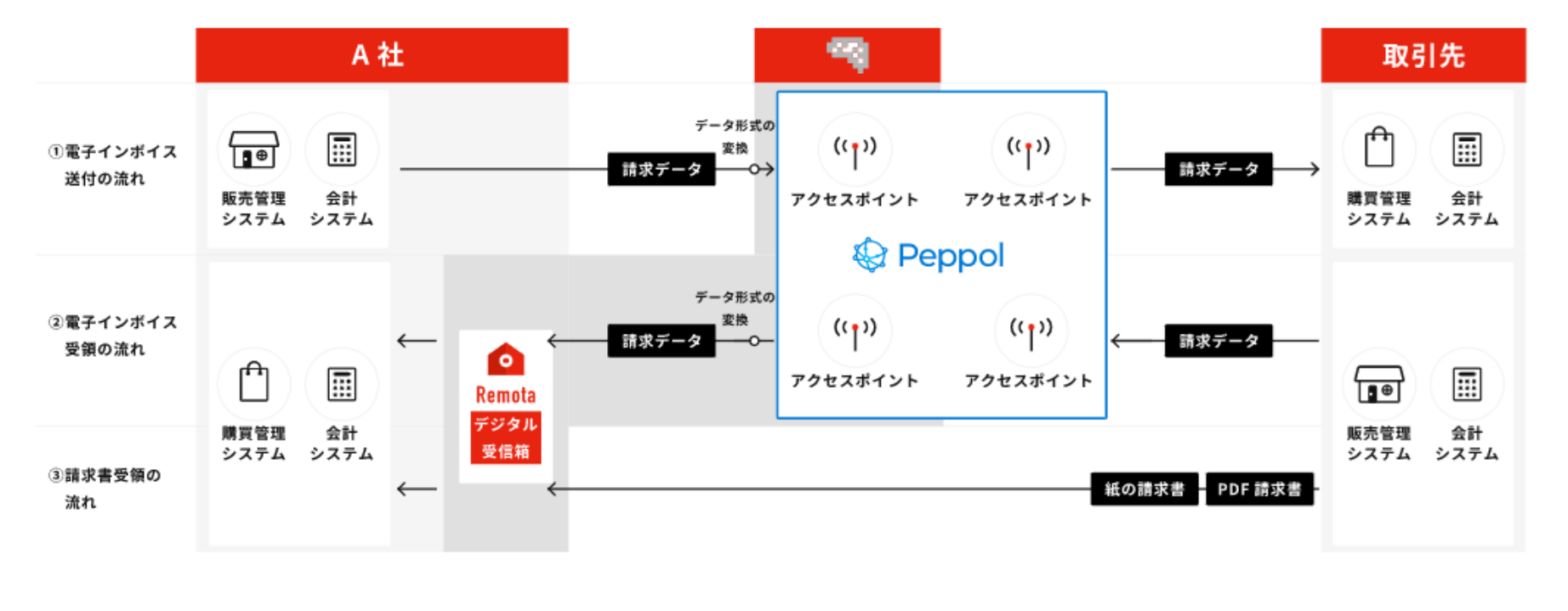
標準搭載

- ❑ インボイス制度施行により追加された3つの**記載事項）の読み取り**
  - ❑ **適格請求書発行事業者の登録番号**
  - ❑ **適用税率**
  - ❑ **税率ごとに区分した消費税額等**

オプション機能

- ❑ 適格請求書発行事業者**国税庁の登録サイトデータとの自動突合**
- ❑ 記載消費税額の**検算機能**

Peppol APのご提供開始



さいごに

カスタマーサクセスに向けた取組み





お客様とのミーティング



ユーザーストーリーマップ作成

ユーザ会の開催









FAST ACCOUNTING



制約を取り払うことで、自信と勇気を与える。